

# 平成19年度

# 佐世保の賃金

## 【 調 査 項 目 】

平成19年度 平均賃金（19年10月支払）

平成19年度 賃上げ・賃下げ状況

平成19年度 初任給

平成19年度 賞与の支給状況

諸手当（役職・家族・通勤・住宅手当）

休日・休暇制度の状況

定年制の状況

佐 世 保 市  
佐世保商工会議所

# 調 査 概 要

1. 調 査 の 概 要	・ ・ ・ P . 2 ~ 3
--------------	-----------------

# 調 査 結 果

1. 平成19年度 平均賃金(19年10月支払)	・ ・ ・ P . 4 ~ 6
2. 平成19年度 賃上げ・賃下げ状況	・ ・ ・ P . 7 ~ 9
3. 平成19年度 初任給	・ ・ ・ P . 10 ~ 11
4. 平成19年度 賞与の支給状況	・ ・ ・ P . 12 ~ 13
5. 諸手当	・ ・ ・ P . 14 ~ 17
a. 役付手当	・ ・ ・ P . 14
b. 家族手当	・ ・ ・ P . 15
c. 通勤手当	・ ・ ・ P . 16
d. 住宅手当)	・ ・ ・ P . 17
6. 休日・休暇制度の状況	・ ・ ・ P . 18 ~ 19
7. 定年制の状況	・ ・ ・ P . 20

## 調 査 概 要

### 1. 調査目的

佐世保商工会議所管内に所在する企業の賃金水準を把握し、個別企業における賃上げ、初任給の決定、賃金表の作成、あるいは諸手当の支給基準の決定等、合理的な給与体系を確立する際の資料に供することを目的とする。

### 2. 調査時期

平成19年11月

### 3. 調査対象、方法

佐世保商工会議所管内に所在する企業（法人、個人）から任意に700社を抽出し、当該企業に調査票を郵送して行った。

### 4. 集計方法

有効回答企業205社（回答率 29.3%）について、業種別・規模別に集計。また、調査項目によっては性別・学歴別・職種別にて集計。

### 5. 回答企業の内訳

	業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・ 倉庫業	金融・ 保険業	サービス業 その他	計	回答率
	従業員数									
A	10人 以下	9	11	10	11	1	4	21	67	43.5%
B	11 ～30人	10	16	11	7	6	1	6	57	23.7%
C	31 ～50人	5	5	7	3	2	0	7	29	33.7%
D	51 ～100人	5	2	3	1	6	1	12	30	37.0%
E	101人 以上	3	0	4	6	4	2	3	22	37.9%
	計	32	34	35	28	19	8	49	205	29.3%
	回答率	29.1%	30.9%	30.4%	24.3%	34.5%	13.3%	36.3%	29.3%	

## 6. 調査項目

- (1) 平成19年度 平均賃金(19年10月支払)
- (2) 平成19年度 賃上げ・賃下げ状況
- (3) 平成19年度 初任給
- (4) 平成19年度 賞与の支給状況
- (5) 諸手当 (a. 役付手当 b. 家族手当 c. 通勤手当 d. 住宅手当)
- (6) 休日・休暇制度の状況
- (7) 定年制の状況

### データ《利用上の留意点》

回答企業が前年度と変わることもあり、結果の連続性に欠ける場合がある。また集計企業が少ない部分は、結果が回答企業の数値に左右されることがあるため、利用にあたってはこの点を十分にご留意されたい。

## 調 査 結 果

### 1. 平成19年度 平均賃金(19年10月支払)

平成19年度10月支給の基本給、諸手当、時間外手当について、単純平均により算出した。

(1) 基本給(表 1参照)

・基本給の平均は、182,000円(平均年齢41.5歳)、男女別では「男性」208,000円(平均年齢43.1歳)、「女性」154,500円(平均年齢39.7歳)である。

表 1: 平均賃金(平均基本給)

(単位:千円)

業種	規模	A		B		C		D		E		合計	
		平均年齢	平均基本給	平均年齢	平均基本給	平均年齢	平均基本給	平均年齢	平均基本給	平均年齢	平均基本給	平均年齢	平均基本給
製造業	男性	46.1	213.9	42.7	219.6	43.5	172.7	45.0	197.5	38.0	160.9	43.7	202.6
	女性	45.0	142.1	45.3	168.6	48.4	177.9	41.6	153.8	33.3	124.2	43.7	154.9
	合計	45.6	180.1	43.8	196.9	46.0	175.3	43.3	175.6	35.7	142.6	43.7	180.0
建設業	男性	41.6	214.0	44.8	227.4	43.8	240.8	40.2	201.2			43.5	224.2
	女性	41.7	163.7	40.5	162.2	38.5	165.0	34.9	159.5			39.9	162.7
	合計	41.6	198.9	42.7	195.9	41.1	202.9	37.5	180.4			41.9	196.3
卸売業	男性	45.1	231.6	43.4	196.1	41.1	212.1	43.8	249.9	37.8	209.7	42.7	216.1
	女性	46.6	177.3	37.3	132.1	35.2	155.0	36.5	170.9	34.8	149.0	38.8	154.1
	合計	45.8	206.2	40.3	164.1	38.1	183.6	40.2	210.4	36.3	179.3	40.8	185.6
小売業	男性	42.4	214.5	39.7	213.3	34.0	185.6	36.0	178.6	43.1	190.2	40.6	202.1
	女性	40.3	169.2	42.2	127.7	31.3	120.1	35.0	124.1	36.7	137.8	38.5	145.7
	合計	41.2	189.3	41.1	165.8	32.7	152.8	35.5	151.3	39.9	164.0	39.5	172.1
運輸・倉庫	男性	57.0	92.0	46.3	169.6	41.5	101.4	47.1	214.1	54.4	118.6	47.6	166.7
	女性			41.6	110.6	31.0	145.0	39.0	156.2	50.2	103.8	41.0	130.2
	合計	57.0	92.0	43.9	140.1	38.0	115.9	43.1	185.1	52.3	111.2	44.5	149.6
金融・保険	男性	51.8	242.7	48.0	302.5			51.0	238.0	41.0	354.1	49.6	266.5
	女性	37.3	163.3	33.0	137.8			33.0	149.8	32.0	176.5	35.0	159.0
	合計	45.6	208.7	40.5	220.1			42.0	193.9	36.5	265.3	42.8	216.9
サービス・その他	男性	42.8	200.4	40.3	213.2	42.2	227.5	38.8	195.2	33.2	201.0	41.0	205.1
	女性	41.3	170.5	38.6	160.3	39.1	176.7	36.4	138.2	28.0	202.6	38.6	163.2
	合計	42.1	186.7	39.4	184.3	40.7	202.1	37.5	165.4	30.6	201.8	39.8	184.4
合計	男性	44.3	211.8	43.5	212.5	41.4	202.7	42.7	206.9	41.1	192.0	43.1	208.0
	女性	42.3	165.5	40.6	147.5	38.4	162.0	37.6	149.4	36.0	143.6	39.7	154.5
	合計	43.4	190.7	42.1	180.3	39.9	182.8	40.1	177.6	38.5	167.8	41.5	182.0

規模別：A(従業員10人以下)・B(11~30人)・C(31~50人)・D(51~100人)・E(101人以上)

(2) 諸手当(表 2参照)

・ 諸手当の平均は、30,600円(平均年齢41.5歳)、男女別では「男性」41,900円(平均年齢43.1歳)、「女性」18,700円(平均年齢39.7歳)である。

表 2:平均賃金(平均諸手当)

(単位:千円)

業種	規模	A		B		C		D		E		合計	
		平均年齢	平均諸手当	平均年齢	平均諸手当	平均年齢	平均諸手当	平均年齢	平均諸手当	平均年齢	平均諸手当	平均年齢	平均諸手当
製造業	男性	46.1	32.9	42.7	20.8	43.5	28.5	45.0	72.2	38.0	63.3	43.7	37.7
	女性	45.0	6.8	45.3	11.9	48.4	13.4	41.6	23.7	33.3	34.8	43.7	15.2
	合計	45.6	20.6	43.8	16.8	46.0	21.0	43.3	47.9	35.7	49.0	43.7	27.0
建設業	男性	41.6	9.4	44.8	52.7	43.8	18.4	40.2	46.6			43.5	37.1
	女性	41.7	2.1	40.5	20.0	38.5	4.1	34.9	13.5			39.9	14.6
	合計	41.6	7.2	42.7	36.9	41.1	11.3	37.5	30.1			41.9	26.9
卸売業	男性	45.1	57.7	43.4	57.7	41.1	40.0	43.8	25.8	37.8	70.7	42.7	53.1
	女性	46.6	14.0	37.3	25.8	35.2	17.4	36.5	7.9	34.8	14.9	38.8	17.9
	合計	45.8	37.3	40.3	41.8	38.1	28.7	40.2	16.9	36.3	42.8	40.8	35.8
小売業	男性	42.4	17.4	39.7	35.8	34.0	94.5	36.0	52.1	43.1	72.4	40.6	47.9
	女性	40.3	5.8	42.2	18.1	31.3	36.4	35.0	16.1	36.7	37.6	38.5	20.0
	合計	41.2	11.0	41.1	26.0	32.7	65.5	35.5	34.1	39.9	55.0	39.5	33.0
運輸・倉庫	男性	57.0	13.0	46.3	58.1	41.5	95.0	47.1	44.7	54.4	19.1	47.6	50.5
	女性			41.6	40.1	31.0	22.5	39.0	38.9	50.2	17.7	41.0	35.5
	合計	57.0	13.0	43.9	49.1	38.0	70.8	43.1	41.8	52.3	18.4	44.5	43.4
金融・保険	男性	51.8	25.2	48.0	88.6			51.0	41.5	41.0	60.2	49.6	41.6
	女性	37.3	5.8	33.0	22.8			33.0	31.8	32.0	39.0	35.0	18.5
	合計	45.6	16.9	40.5	55.7			42.0	36.6	36.5	49.6	42.8	30.9
サービス・その他	男性	42.8	32.6	40.3	39.8	42.2	36.9	38.8	33.7	33.2	31.7	41.0	34.4
	女性	41.3	20.4	38.6	15.7	39.1	16.2	36.4	12.2	28.0	22.3	38.6	17.0
	合計	42.1	27.1	39.4	26.7	40.7	26.6	37.5	22.4	30.6	27.0	39.8	25.8
合計	男性	44.3	30.3	43.5	46.1	41.4	44.8	42.7	43.9	41.1	59.4	43.1	41.9
	女性	42.3	11.9	40.6	21.5	38.4	16.8	37.6	20.2	36.0	28.3	39.7	18.7
	合計	43.4	21.9	42.1	33.9	39.9	31.1	40.1	31.8	38.5	43.8	41.5	30.6

規模別：A(従業員10人以下)・B(11~30人)・C(31~50人)・D(51~100人)・E(101人以上)

(3) 時間外手当(表 3 参照)

・時間外手当の平均は、11,300 円(平均年齢 41.5 歳) 男女別では「男性」15,100 円(平均年齢 43.1 歳)、「女性」7,200 円(平均年齢 39.7 歳)である。

表 3:平均賃金(平均時間外手当)

(単位:千円)

業種	規模	A		B		C		D		E		合計	
		平均年齢	平均時間外	平均年齢	平均時間外	平均年齢	平均時間外	平均年齢	平均時間外	平均年齢	平均時間外	平均年齢	平均時間外
製造業	男性	46.1	16.0	42.7	34.2	43.5	27.6	45.0	24.4	38.0	30.4	43.7	26.1
	女性	45.0	1.4	45.3	6.0	48.4	2.4	41.6	16.5	33.3	8.9	43.7	6.4
	合計	45.6	9.1	43.8	21.6	46.0	15.0	43.3	20.5	35.7	19.6	43.7	16.7
建設業	男性	41.6	11.4	44.8	10.4	43.8	7.5	40.2	37.0			43.5	12.1
	女性	41.7	0.0	40.5	3.8	38.5	3.3	34.9	36.8			39.9	6.0
	合計	41.6	8.0	42.7	7.2	41.1	5.4	37.5	36.9			41.9	9.3
卸売業	男性	45.1	2.5	43.4	7.4	41.1	12.3	43.8	7.5	37.8	5.3	42.7	6.6
	女性	46.6	0.9	37.3	10.0	35.2	9.2	36.5	5.6	34.8	10.9	38.8	7.2
	合計	45.8	1.8	40.3	8.7	38.1	10.8	40.2	6.6	36.3	8.1	40.8	6.9
小売業	男性	42.4	9.6	39.7	7.1	34.0	13.2	36.0	13.5	43.1	17.2	40.6	11.9
	女性	40.3	5.3	42.2	6.6	31.3	5.8	35.0	6.6	36.7	8.0	38.5	6.3
	合計	41.2	7.2	41.1	6.9	32.7	9.5	35.5	10.0	39.9	12.6	39.5	8.9
運輸・倉庫	男性	57.0	5.0	46.3	38.2	41.5	20.9	47.1	22.1	54.4	39.1	47.6	28.6
	女性			41.6	12.1	31.0	0.0	39.0	12.1	50.2	8.6	41.0	10.8
	合計	57.0	5.0	43.9	25.1	38.0	13.9	43.1	17.1	52.3	23.9	44.5	20.3
金融・保険	男性	51.8	1.6	48.0	6.3			51.0	3.1	41.0	7.1	49.6	3.3
	女性	37.3	1.3	33.0	0.8			33.0	1.2	32.0	3.5	35.0	1.5
	合計	45.6	1.4	40.5	3.6			42.0	2.1	36.5	5.3	42.8	2.5
サービス・その他	男性	42.8	7.2	40.3	8.2	42.2	20.3	38.8	23.8	33.2	15.4	41.0	13.7
	女性	41.3	4.1	38.6	5.0	39.1	9.3	36.4	11.5	28.0	18.6	38.6	7.7
	合計	42.1	5.8	39.4	6.4	40.7	14.8	37.5	17.4	30.6	17.0	39.8	10.7
合計	男性	44.3	8.4	43.5	17.3	41.4	17.0	42.7	21.6	41.1	18.4	43.1	15.1
	女性	42.3	3.0	40.6	6.6	38.4	6.3	37.6	13.1	36.0	9.8	39.7	7.2
	合計	43.4	5.9	42.1	12.0	39.9	11.8	40.1	17.3	38.5	14.1	41.5	11.3

規模別：A(従業員10人以下)・B(11~30人)・C(31~50人)・D(51~100人)・E(101人以上)

## 2. 平成19年度 賃上げ・賃下げ状況

(1) 賃上げ・賃下げの実施状況(表 4 参照)

- 有効回答企業 199 社のうち、「賃上げ実施」83 社(41.7%)、「改定なし」111 社(55.8%)、「賃下げ実施」5 社(2.5%)で、前年度の実施状況に比べ賃上げ実施企業割合が 2.8 ポイントと僅かながら増加した。
- 規模別の「賃上げ実施」は、実施割合が多い順に、E 54.5%、C 46.4%、B の 43.6%、D 36.7%、A 35.9%である。
- 業種別の「賃上げ実施」は、実施割合が多い順に、卸売業 51.4%、小売業 50.0%、製造業 43.3%、サービス業・その他 40.4%、運輸・倉庫業 36.8%、建設業 31.3%、金融・保険業 25.0%である。

表4:賃上げ・賃下げ状況

(上段は件数 下段は%)

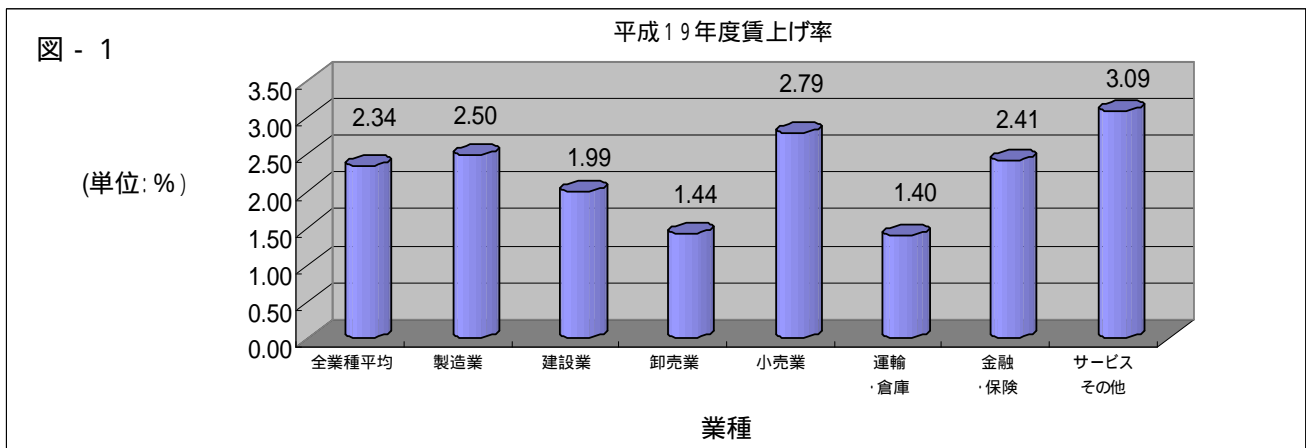
	合計	規 模 別					業 種 別						
	割合	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービスその他
賃上げ実施	83	23	24	13	11	12	13	10	18	14	7	2	19
	41.7%	35.9%	43.6%	46.4%	36.7%	54.5%	43.3%	31.3%	51.4%	50.0%	36.8%	25.0%	40.4%
改定なし	111	40	29	14	18	10	17	21	15	14	10	6	28
	55.8%	62.5%	52.7%	50.0%	60.0%	45.5%	56.7%	65.6%	42.9%	50.0%	52.6%	75.0%	59.6%
賃下げ実施	5	1	2	1	1	0	0	1	2	0	2	0	0
	2.5%	1.6%	3.6%	3.6%	3.3%	0.0%	0.0%	3.1%	5.7%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%
計	199	64	55	28	30	22	30	32	35	28	19	8	47
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
賃上げ率 (%)	2.34	2.60	3.42	1.11	1.51	1.82	2.50	1.99	1.44	2.79	1.40	2.41	3.09
賃上げ額 (円)	4,970	6,686	5,281	3,665	3,196	4,171	3,883	4,847	5,093	5,141	1,861	4,391	6,759
賃下げ率 (%)	10.25	-	10.50	-	10.00	-	-	10.50	-	-	10.00	-	-
賃下げ額 (円)	21,750	-	25,250	10,000	30,000	-	-	25,250	-	-	20,000	-	-

規模別：A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)



(2) 賃上げ率(表 4、図 1 参照)

- ・賃上げ実施企業の「賃上げ率」は2.34%で、前年度に比べ0.27ポイント上回った。
- ・業種別の「賃上げ率」は、高い順にサービス業・その他3.09%、小売業2.79%、製造業2.50%、金融・保険業2.41%、建設業1.99%、卸売業1.44%、運輸・倉庫業1.40%である。
- ・規模別の「賃上げ率」は、高い順にB3.42%、A2.60%、E1.82%、D1.51%、C1.11%である。



(3) 賃上げ額(表 4、図 2、図 3 参照)

- ・「賃上げ額」は4,970円で、前年度に比べ224円上回った。
- ・業種別の「賃上げ額」は、多い順にサービス業・その他6,759円、小売業5,141円、卸売業5,093円、建設業4,847円、金融・保険業4,391円、製造業3,883円、運輸・倉庫業1,861円である。
- ・規模別の「賃上げ額」は、多い順にA6,686円、B5,281円、E4,171円、C3,665円、D3,196円である。

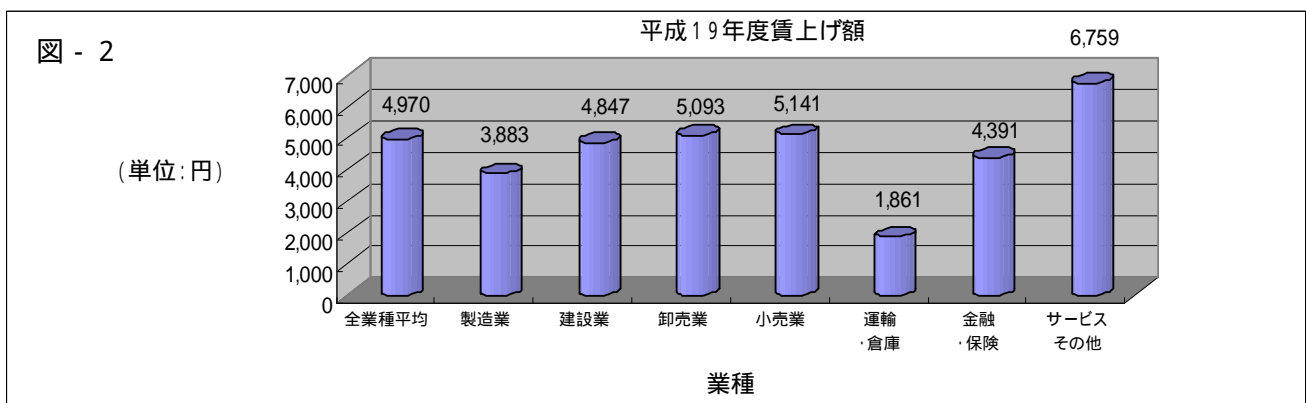
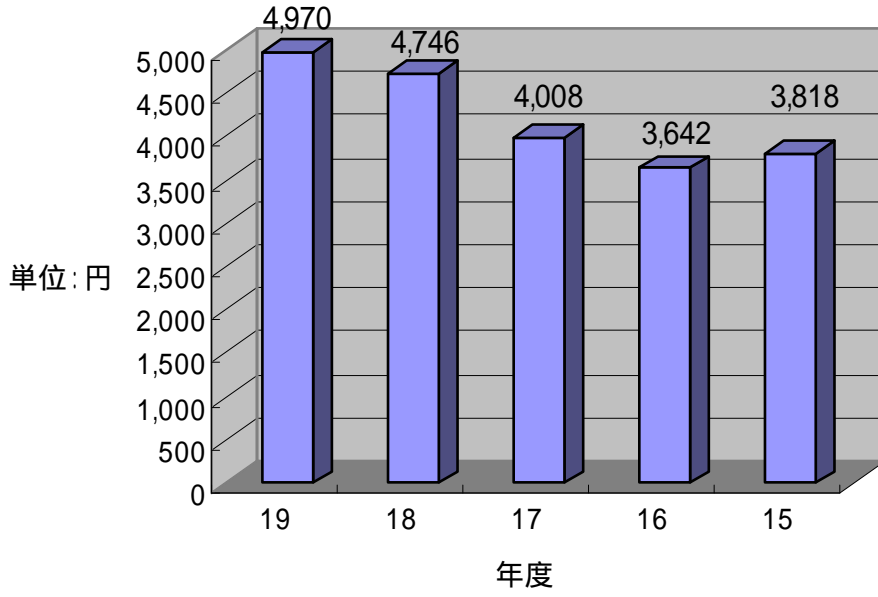


図 3

### 貸上げ金額年度別推移



### 3. 平成19年度 初任給 (表 5、表 6 参照)

平成19年4月に採用された従業員の初任給(支給総額から通勤手当、時間外手当を除いた額)について、単純平均により算出した。

#### (1) 大学卒の初任給

- ・大学卒の平成19年度初任給は、170,724円で前年度に比べ5,815円減少し、前々年度に比べては5,161円増加している。
- ・職種別では、「事務・販売職」が174,336円、「生産・技術職」が163,223円で「事務販売職」が「生産・技術職」を11,113円上回っている。

#### (2) 短大・専門校卒の初任給平均額

- ・短大・専門校卒の平成19年度初任給は、144,139円で前年度に比べ10,624円、前々年度に比べ9,879円減少している。
- ・職種別では、「事務・販売職」が144,508円、「生産・技術職」が143,678円で「事務販売職」が「生産・技術職」を830円上回っている。

#### (3) 高卒の初任給平均額

- ・高校卒の平成19年度初任給は、137,602円で前年度に比べ6,533円、前々年度に比べ6,243円減少している。
- ・職種別では、「事務・販売職」が137,203円、「生産・技術職」が138,163円で「生産・技術職」が「事務販売職」を960円上回っている。

表 5:有効回答企業の内訳(有効回答企業51社)

		事務・販売						生産・技術					
		大学卒		短大・専門校卒		高校卒		大学卒		短大・専門校卒		高校卒	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
規模別	A	1	1	1	1	2	1	0	0	1	0	2	0
	B	0	0	0	0	1	3	1	0	2	1	4	2
	C	2	1	1	2	4	4	1	1	0	0	2	1
	D	3	2	1	2	2	5	0	0	2	0	2	1
	E	10	7	5	7	6	10	5	5	5	5	6	7
合計		16	11	8	12	15	23	7	6	10	6	16	11
業種別	製造業	1	0	0	2	1	3	1	1	3	1	5	2
	建設業	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	6	1
	卸売業	4	3	2	1	4	8	1	1	1	1	2	2
	小売業	5	1	1	2	3	3	2	0	2	1	0	1
	運輸・倉庫	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
	金融・保険	2	2	1	1	1	2	0	1	0	1	0	1
	サービス・他	4	5	4	6	5	4	3	3	3	2	2	3

規模別：A(従業員10人以下)・B(11~30人)・C(31~50人)・D(51~100人)・E(101人以上)

表 6: 初任給

(単位:円)

年度	形態	職種	性別	合計 平均額	規模別					業種別						
					A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・ 倉庫	金融・ 保険	サービス その他
19	大学卒	事務・ 販売	男性	179,555	170,000	-	180,000	170,357	183,181	181,000	-	181,225	195,120	-	172,750	161,470
			女性	166,744	162,000	-	160,000	153,210	172,251	-	-	163,600	190,000	-	172,750	161,576
			平均	174,336	166,000	-	173,333	163,498	178,681	181,000	-	173,671	194,267	-	172,750	161,529
		生産・ 技術	男性	160,786	-	107,600	177,000	-	168,180	161,000	-	170,900	153,800	-	-	162,000
			女性	166,067	-	-	177,000	-	163,880	176,500	-	170,900	-	-	163,000	162,000
			平均	163,223	-	107,600	177,000	-	166,030	168,750	-	170,900	153,800	-	163,000	162,000
		職種 平均	男性	173,843	170,000	107,600	179,000	170,357	178,181	171,000	-	179,160	183,314	-	172,750	161,697
	女性		166,505	162,000	-	168,500	153,210	168,763	176,500	-	165,425	190,000	-	169,500	161,735	
	大学卒平均		<b>170,724</b>	<b>166,000</b>	<b>107,600</b>	<b>174,800</b>	<b>163,498</b>	<b>173,995</b>	<b>172,833</b>	-	<b>173,056</b>	<b>184,150</b>	-	<b>170,800</b>	<b>161,717</b>	
	短大 専門校卒	事務・ 販売	男性	148,760	160,000	-	130,000	145,220	150,972	-	-	158,850	169,000	-	134,500	142,220
			女性	141,673	120,000	-	136,500	142,610	145,980	128,500	-	157,700	156,000	-	134,500	139,813
			平均	144,508	140,000	-	134,333	143,480	148,060	128,500	-	158,467	160,333	-	134,500	140,776
		生産・ 技術	男性	145,155	162,500	128,800	-	154,375	144,540	143,333	162,500	157,700	123,175	-	-	151,667
			女性	141,217	-	107,600	-	-	147,940	140,000	-	157,700	107,600	-	157,000	142,500
			平均	143,678	162,500	121,733	-	154,375	146,240	142,500	162,500	157,700	117,983	-	157,000	148,000
		職種 平均	男性	146,757	161,250	128,800	130,000	151,323	147,756	143,333	162,500	158,467	138,450	-	134,500	146,269
	女性		141,521	120,000	107,600	136,500	142,610	146,797	132,333	-	157,700	139,867	-	145,750	140,485	
	短大・ 専門校卒平均		<b>144,139</b>	<b>147,500</b>	<b>121,733</b>	<b>134,333</b>	<b>147,838</b>	<b>147,233</b>	<b>137,833</b>	<b>162,500</b>	<b>158,160</b>	<b>139,158</b>	-	<b>142,000</b>	<b>143,184</b>	
	高校卒	事務・ 販売	男性	138,602	150,000	142,000	134,163	129,610	140,193	139,650	142,000	142,125	146,667	-	129,000	131,976
			女性	136,290	150,000	130,667	138,000	134,684	136,726	136,667	143,000	138,600	137,333	130,000	125,500	134,220
			平均	137,203	150,000	133,500	136,081	133,234	138,026	137,413	142,667	139,775	142,000	130,000	126,667	132,973
生産・ 技術		男性	140,256	108,200	150,000	149,500	151,000	137,783	141,800	138,400	148,850	-	134,000	-	136,500	
		女性	135,118	-	126,300	132,000	130,000	138,814	143,000	145,000	138,850	107,600	130,000	137,000	134,333	
		平均	138,163	108,200	142,100	143,667	144,000	138,338	142,143	139,343	143,850	107,600	132,000	137,000	135,200	
職種 平均		男性	139,456	129,100	148,400	139,275	140,305	138,988	141,442	138,914	144,367	146,667	134,000	129,000	133,269	
	女性	135,911	150,000	128,920	136,800	133,903	137,586	139,200	143,667	138,650	129,900	130,000	129,333	134,269		
高校卒平均		<b>137,602</b>	<b>133,280</b>	<b>138,660</b>	<b>138,150</b>	<b>136,464</b>	<b>138,166</b>	<b>140,423</b>	<b>140,340</b>	<b>140,794</b>	<b>137,086</b>	<b>131,333</b>	<b>129,250</b>	<b>133,769</b>		
18	大学卒		176,539	150,000	187,500	180,000	186,033	181,710	187,650	185,000	170,600	187,200	-	176,533	161,308	
17			165,563	-	167,500	133,650	171,228	176,602	177,202	166,750	148,650	176,750	-	154,000	183,300	
16			174,894	-	158,000	170,000	172,440	184,200	190,000	187,250	164,666	164,600	-	162,780	195,000	
18	短大卒		154,763	150,000	177,500	140,000	148,340	158,400	148,744	-	138,200	165,750	-	159,700	151,026	
17			154,018	130,000	155,000	-	155,400	166,500	152,166	156,950	-	165,000	-	140,000	165,150	
16			156,840	-	155,275	-	157,850	152,833	170,000	163,900	149,000	161,700	-	146,500	154,500	
18	高校卒		144,135	157,500	146,663	137,333	133,800	143,965	140,700	154,138	145,040	149,125	109,800	140,067	141,842	
17			143,845	160,000	141,500	125,750	146,750	151,449	140,040	136,433	136,433	140,500	-	138,250	153,650	
16			145,295	120,000	147,944	145,200	140,700	147,766	145,166	143,500	143,500	137,000	160,500	133,825	175,500	

規模別：A（従業員10人以下）・B（11～30人）・C（31～50人）・D（51～100人）・E（101人以上）

#### 4.平成19年度 賞与の支給状況(表 7、図 4参照)

##### (1)支給状況

- ・有効回答企業200社のうち、「支給あり」は83.0%で、前年とほぼ同様である。
- ・規模別には、多い順にD90.0%、B86.0%、E81.8%などである。
- ・業種別には、多い順に金融・保険業100.0%、卸売業91.4%、小売業85.7%などである。

##### (2)夏期賞与

- ・平均支給月数は、1.16ヶ月で、前年度に比べ0.01ヶ月分上回っている。
- ・規模別には、高い順にE1.36ヶ月、C1.27ヶ月、B1.14ヶ月などである。
- ・業種別には、高い順に製造業1.36ヶ月、サービス業・その他1.29ヶ月などである。

##### (3)冬期賞与

- ・平均支給月数は、1.31ヶ月で、前年度とほぼ同様である。
- ・規模別には、高い順にE1.43ヶ月、C1.38ヶ月、A1.33ヶ月などである。
- ・業種別には、高い順にサービス業・その他1.53ヶ月、製造業1.49ヶ月、卸売業1.31ヶ月などである。

##### (4)その他賞与(夏季、冬季以外で支給している決算賞与等)

- ・有効回答企業数200社のうち、「支給あり」は11社(5.5%)で前年度に比べて2.1ポイント下回っている。
- ・平均支給月数は1.04ヶ月で、前年度に比べ0.09ヶ月分上回っている。

##### (5)年間賞与

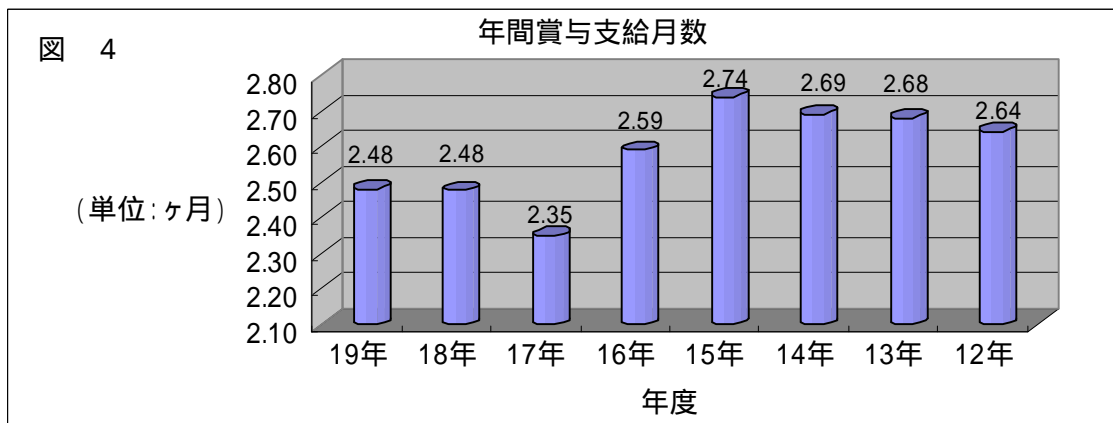
- ・平均支給月数は、2.48ヶ月で、前年度と同様である。
- ・規模別には、高い順にE2.84ヶ月、C2.65ヶ月、B2.46ヶ月などである。
- ・業種別には、高い順に製造業2.89ヶ月、サービス業・その他2.83ヶ月、小売業2.54ヶ月などである。

表 7: 賞与支給状況

(上段は件数 下段は%)

	年度	合計	規模別					業種別						
		割合%	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービス・その他
支給あり	19	166	50	49	22	27	18	25	27	32	24	15	7	36
		83.0%	79.4%	86.0%	78.6%	90.0%	81.8%	78.1%	81.8%	91.4%	85.7%	83.3%	100.0%	76.6%
支給なし	19	34	13	8	6	3	4	7	6	3	4	3	0	11
		17.0%	20.6%	14.0%	21.4%	10.0%	18.2%	21.9%	18.2%	8.6%	14.3%	16.7%	0.0%	23.4%
計	19	200	63	57	28	30	22	32	33	35	28	18	7	47
		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
夏期 (月分)	19	1.16	1.08	1.14	1.27	1.12	1.36	1.36	1.01	1.10	1.20	1.01	0.75	1.29
	18	1.15	1.02	1.09	1.36	1.26	1.27	1.23	1.04	1.11	1.10	0.93	1.10	1.34
	17	1.14	1.11	1.05	1.16	1.14	1.27	1.24	1.18	1.09	1.19	1.08	0.99	1.13
冬期 (月分)	19	1.31	1.33	1.30	1.38	1.23	1.43	1.49	1.08	1.31	1.30	1.09	0.75	1.53
	18	1.32	1.30	1.19	1.44	1.28	1.60	1.29	1.22	1.19	1.33	1.07	1.27	1.61
	17	1.21	1.31	1.11	1.15	1.30	1.14	1.27	1.25	1.19	1.34	1.11	1.05	1.32
その他	件数	11	2	4	0	1	4	4	2	4	1	0	0	0
	(月分)	19	1.04	0.30	1.33	-	1.00	1.00	0.75	1.75	0.65	1.00	-	-
	(月分)	18	0.93	0.78	0.40	0.10	1.25	1.38	1.07	1.39	0.40	1.00	0.50	0.90
合計 (月分)	19	2.48	2.42	2.46	2.65	2.39	2.84	2.89	2.16	2.43	2.54	2.10	1.50	2.83
	18	2.48	2.34	2.29	2.81	2.59	2.94	2.56	2.31	2.32	2.47	2.04	2.45	2.95
	17	2.35	2.42	2.16	2.31	2.44	2.41	2.51	2.43	2.28	2.53	2.19	2.04	2.45

規模別：A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)



## 5. 諸手当

### a. 役付手当

#### (1) 支給状況(表 8 参照)

- ・有効回答企業 199 社のうち、145 社(71.0%)の企業で役付手当が支給されており、平成17年度(72.9%)に比べ1.9ポイント下回っている。
- ・規模別には、高い順にD96.7%、E95.5%、C86.2%などである。
- ・業種別には、高い順に運輸・倉庫業89.5%、卸売業80.0%、サービス業・その他78.7%などである。

#### (2) 支給金額(表 8、図 5 参照)

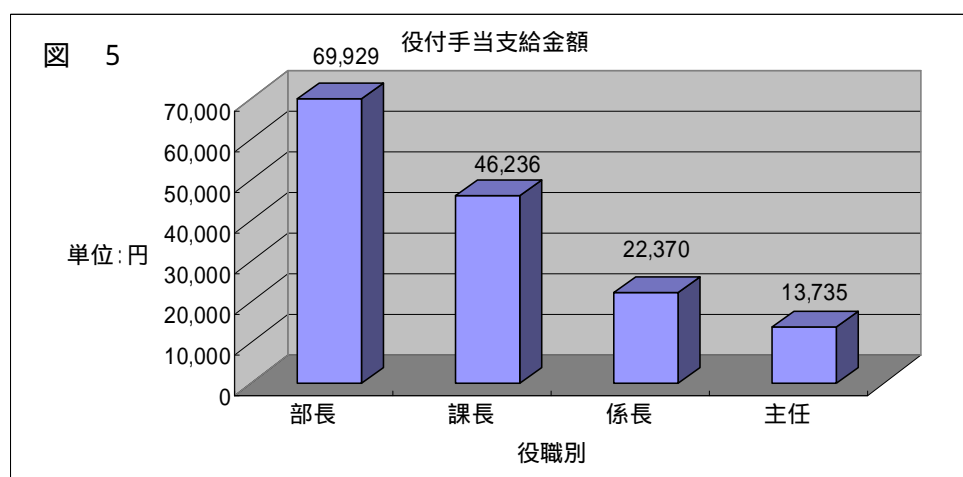
- ・標準支給額の平均は、「部長」クラスが69,929円、「課長」クラスが46,236円、「係長」クラスが22,370円、「主任」クラスが13,735円となっている。

表 8: 役付手当支給状況

(上段は件数 下段は%、金額単位:円)

	合計	規 模 別					業 種 別						
	割合%	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービス・その他
支給あり	145 72.9%	31 50.8%	39 68.4%	25 86.2%	29 96.7%	21 95.5%	21 67.7%	19 57.6%	28 80.0%	18 69.2%	17 89.5%	5 62.5%	37 78.7%
支給なし	54 27.1%	30 49.2%	18 31.6%	4 13.8%	1 3.3%	1 4.5%	10 32.3%	14 42.4%	7 20.0%	8 30.8%	2 10.5%	3 37.5%	10 21.3%
計	199 100%	61 100%	57 100%	29 100%	30 100%	22 100%	31 100%	33 100%	35 100%	26 100%	19 100%	8 100%	47 100%
部長	69,929	46,071	55,121	70,100	75,200	102,529	64,000	44,333	65,995	88,000	75,500	165,000	68,120
課長	46,236	33,944	35,213	48,120	49,972	70,000	39,778	28,875	41,691	52,964	50,500	116,250	48,545
係長	22,370	14,462	17,065	26,235	19,854	37,000	16,200	16,583	19,278	37,250	18,600	47,500	24,620
主任	13,735	10,692	11,629	12,688	13,630	22,333	7,286	8,429	19,638	15,800	11,556	45,000	12,681

規模別: A(従業員10人以下)・B(11~30人)・C(31~50人)・D(51~100人)・E(101人以上)



b. 家族手当

(1) 支給状況 (表 9 参照)

- ・有効回答企業 202 社のうち、127 社 (62.9%) の企業で家族手当が支給されており、平成 17 年度 (65.9%) に比べ 3.0 ポイント下回っている。
- ・規模別には、高い順に E 81.8%、C 78.6%、D 73.3% などである。
- ・業種別には、高い順に金融・保険業 75.0%、卸売業が 74.3%、製造業 74.2% などである。

(2) 支給金額 (表 9、図 6 参照)

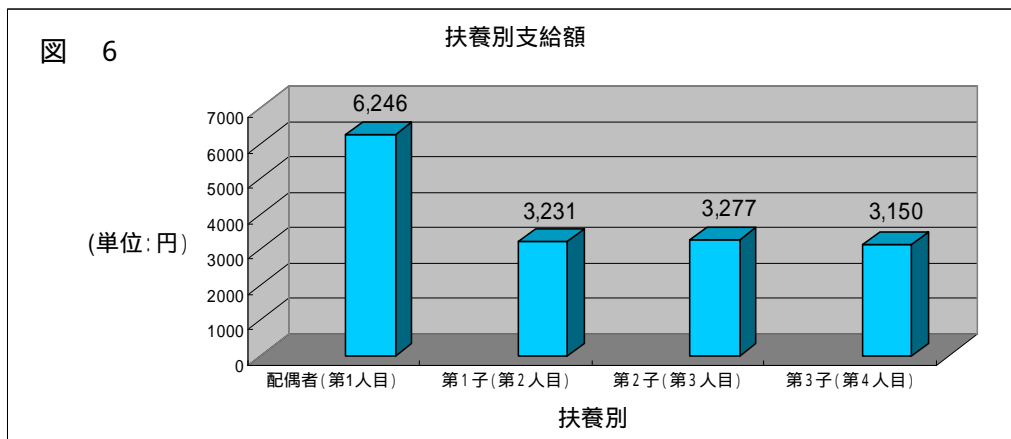
- ・標準支給額の平均は、「配偶者 (第 1 人目)」が 6,246 円、「第 1 子 (第 2 人目)」が 3,231 円、「第 2 子 (第 3 人目)」が 3,277 円、「第 3 子 (第 4 人目)」が 3,150 円となっている。
- また、人数に関係無く一定額支給の企業は 11 社 (5.4%) であり、単純平均すると 5,909 円となるが、最低額 2,000 円から最高額 10,000 円となっている。

表 9: 家族手当支給状況

(上段は件数 下段は%、金額単位: 円)

	合計	規 模 別					業 種 別						
	割合 %	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービスその他
支給 あり	127	28	37	22	22	18	23	21	26	18	14	6	19
	62.9%	43.1%	64.9%	78.6%	73.3%	81.8%	74.2%	63.6%	74.3%	66.7%	73.7%	75.0%	38.8%
支給 なし	75	37	20	6	8	4	8	12	9	9	5	2	30
	37.1%	56.9%	35.1%	21.4%	26.7	18.2%	25.8%	36.4%	25.7%	33.3%	26.3%	25.0%	61.2%
計	202	65	57	28	30	22	31	33	35	27	19	8	49
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
配偶者(第 1 人目)	6,246	6,133	6,500	4,909	5,857	8,333	4,432	5,167	7,622	8,367	3,836	15,500	6,832
第 1 子(第 2 人目)	3,231	3,988	2,844	2,138	3,307	4,267	2,568	3,176	3,938	4,250	1,192	8,125	2,631
第 2 子(第 3 人目)	3,277	4,343	2,834	2,043	3,336	4,357	2,452	3,050	3,963	5,409	1,277	7,875	2,609
第 3 子(第 4 人目)	3,150	4,247	2,774	2,050	3,243	4,200	2,475	2,987	3,637	6,250	1,491	5,500	2,590

規模別: A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)





c. 通勤手当

(1) 支給状況 (表 10、図 7 参照)

- ・有効回答企業 204 社のうち、179 社 (87.7%) の企業で通勤手当が支給されており、平成 17 年度 (89.2%) に比べ 1.5 ポイント下回っている。
  - ・規模別には、高い順に D 100.0%、B 89.5%、86.4% などである。
  - ・業種別には、高い順に小売業 96.4%、卸売業 91.4%、製造業 90.6% などである。
- また、支給企業のうち実費全額支給は 3.4%、制限ありの企業が 75.4%、全員一定額支給が 3.4%、その他が 12.3% となっている。

(2) 支給金額 (表 10、図 8 参照)

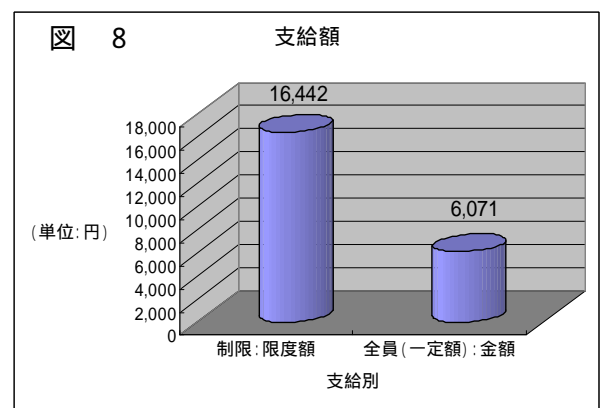
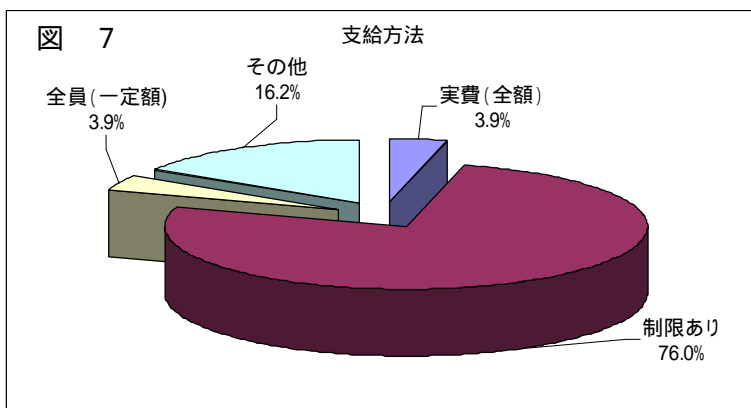
- ・制限がある限度額については、平均支給額は 16,442 円となっている。
- ・規模別では、E 22,147 円、業種別では金融・保険業 27,800 円が最も高くなっている。
- ・一定額支給については、平均支給額は 6,071 円となった。

表 10: 通勤手当支給状況

(上段は件数 下段は%、金額単位: 円)

	合計	規 模 別					業 種 別						
	割合%	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービスその他
支給あり	179	54	51	25	30	19	29	25	32	27	17	6	43
	87.7%	81.8%	89.5%	86.2%	100.0%	86.4%	90.6%	75.8%	91.4%	96.4%	89.5%	75.0%	87.8%
支給なし	25	12	6	4	0	3	3	8	3	1	2	2	6
	12.3%	18.2%	10.5%	13.8%	0.0%	13.6%	9.4%	24.2%	8.6%	3.6%	10.5%	25.0%	12.2%
計	204	66	57	29	30	22	32	33	35	28	19	8	49
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
実費(全額): 件数	7	5	2	0	0	0	1	0	2	0	1	0	3
実費(全額)	3.9%	9.3%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	6.3%	0.0%	5.9%	0.0%	7.0%
制限: 件数	136	39	38	18	24	17	19	21	26	25	11	5	29
制限: 限度額	16,442	12,164	16,711	18,106	17,680	22,147	15,921	13,933	14,177	17,732	17,364	27,800	17,211
全員(一定額): 件数	7	1	1	3	2	0	2	0	0	0	1	0	4
全員(一定額): 金額	6,071	6,000	5,000	4,667	8,750	-	4,500	-	-	-	7,000	-	6,625
その他	29	9	10	4	4	2	7	4	4	2	4	1	7

規模別: A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)



d. 住宅手当

(1) 支給状況(表 11 参照)

- ・有効回答企業 203 社のうち、50 社(24.6%)の企業で住宅手当が支給されているが、今回調査した手当の中では最も支給割合が低い手当であった。
- ・規模別には、高い順に D 40.0%、E 36.4%、C 25.0%などである。
- ・業種別には、高い順に金融・保険業 62.5%、卸売業の 34.3%、運輸・倉庫業 33.3%などである。

(2) 支給金額(表 11、図 9 参照)

- ・妻帯者で借家者への標準支給額の平均は 14,923 円で、持家者への支給額平均は 10,900 円となった。
- ・独身者で借家者への支給額平均は 9,924 円で、持家者への支給額平均は 6,900 円となった。

(3) その他

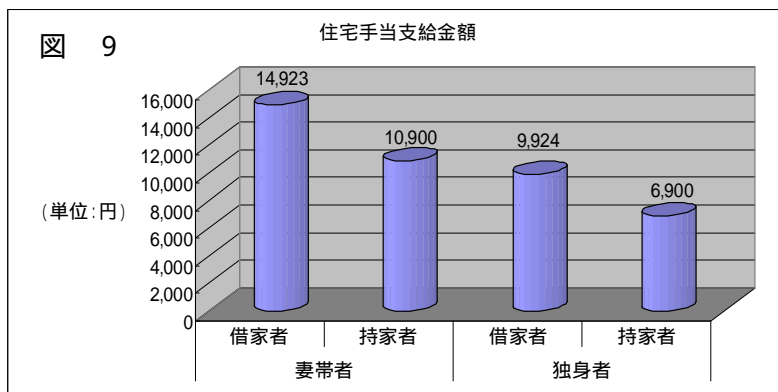
- ・その他として、一定額・一律支給や、借家・持家関係なく世帯主に支給、または賃貸料の一部を支給するなどがあった。

表 11:住宅手当支給状況

(上段は件数 下段は%、金額単位:円)

		規 模 別					業 種 別							
		割合%	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービスその他
支給あり	件数	50	10	13	7	12	8	6	8	12	7	6	5	6
	割合%	24.6%	15.2%	22.8%	25.0%	40.0%	36.4%	18.8%	24.2%	34.3%	25.0%	33.3%	62.5%	12.2%
支給なし	件数	153	56	44	21	18	14	26	25	23	21	12	3	43
	割合%	75.4%	84.8%	77.2%	75.0%	60.0%	63.6%	81.3%	75.8%	65.7%	75.0%	66.7%	37.5%	87.8%
計	件数	203	66	57	28	30	22	32	33	35	28	18	8	49
	割合%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
妻帯者	借家者	14,923	17,083	13,811	16,675	14,500	11,000	10,075	5,250	18,743	18,400	4,000	45,500	16,667
	持家者	10,900	9,000	12,725	13,233	6,875	11,000	10,075	5,333	14,783	13,333	4,000	-	12,500
独身者	借家者	9,924	13,833	6,700	14,175	8,333	6,000	6,000	3,667	12,800	13,833	3,000	-	12,500
	持家者	6,900	5,000	5,200	12,233	5,000	6,000	6,000	3,000	12,175	5,000	3,000	-	5,000

規模別：A（従業員 10 人以下）・B（11～30 人）・C（31～50 人）・D（51～100 人）・E（101 人以上）



## 6. 休日・休暇制度の状況

(1) 休日・休暇制度の状況(表 12、図 10、図 11 参照)

・有効回答企業 197 社のうち、「完全週休 2 日制」の企業は 39 社(19.8%)、「隔週」は 37 社(18.8%)で、その他が最も多く 87 社(44.2%)であった。

(2) 年間休日数(表 12、図 12 参照)

・有効回答企業 148 社で、平均年間休日数は 95 日であった。

・規模別には、多い順に D 104 日、E 99 日、C 98 日などである。

・業種別には、多い順に金融・保険業 113 日、製造業とサービス業・その他 99 日、卸売業 94 日などである。

表 12: 休日・休暇制度の状況

(上段は件数 下段は%)

	合計		規 模 別					業 種 別						
	件数	割合	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービスその他
完全週休 2 日制	39		8	12	6	9	4	3	4	7	7	2	6	10
	19.8%		12.3%	22.6%	21.4%	31.0%	18.2%	10.0%	12.5%	20.0%	25.9%	11.1%	85.7%	20.8%
隔週	37		14	16	1	4	2	5	9	11	5	2	1	4
	18.8%		21.5%	30.2%	3.6%	13.8%	9.1%	16.7%	28.1%	31.4%	18.5%	11.1%	14.3%	8.3%
その他	87		25	20	16	15	11	20	16	14	9	6	0	22
	44.2%		38.5%	37.7%	57.1%	51.7%	50.0%	66.7%	50.0%	40.0%	33.3%	33.3%	0.0%	45.8%
導入を検討中	4		2	1	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	2.0%		3.1%	1.9%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	3.7%	5.6%	0.0%	2.1%
実施予定なし	30		16	4	4	1	5	2	2	3	5	7	0	11
	15.2%		24.6%	7.5%	14.3%	3.4%	22.7%	6.7%	6.3%	8.6%	18.5%	38.9%	0.0%	22.9%
合計	197		65	53	28	29	22	30	32	35	27	18	7	48
	100%		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
年間休日数	件数	148	41	42	23	23	19	25	28	27	19	13	4	32
	平均(日)	95	87	94	98	104	99	99	89	94	88	92	113	99

規模別：A(従業員 10 人以下)・B(11~30 人)・C(31~50 人)・D(51~100 人)・E(101 人以上)

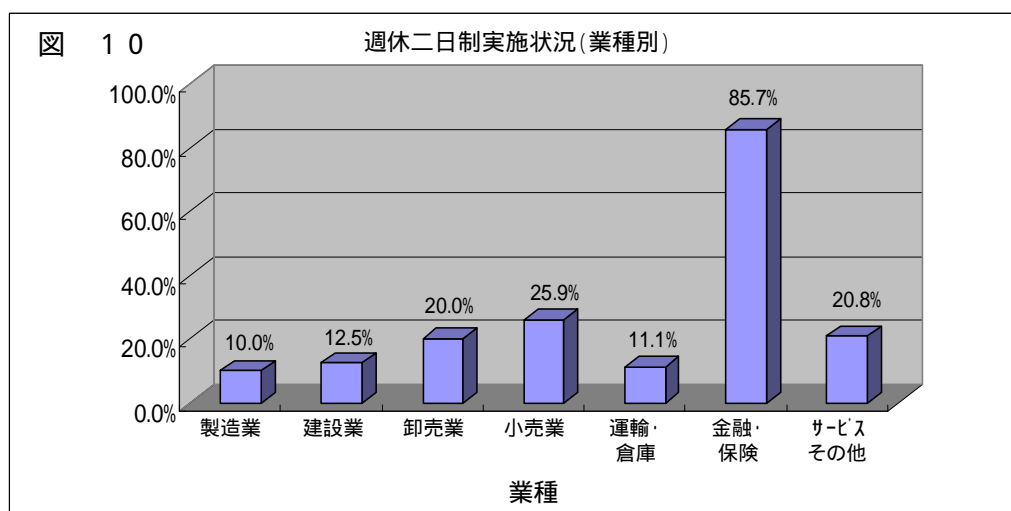


図 1 1

週休二日制実施状況

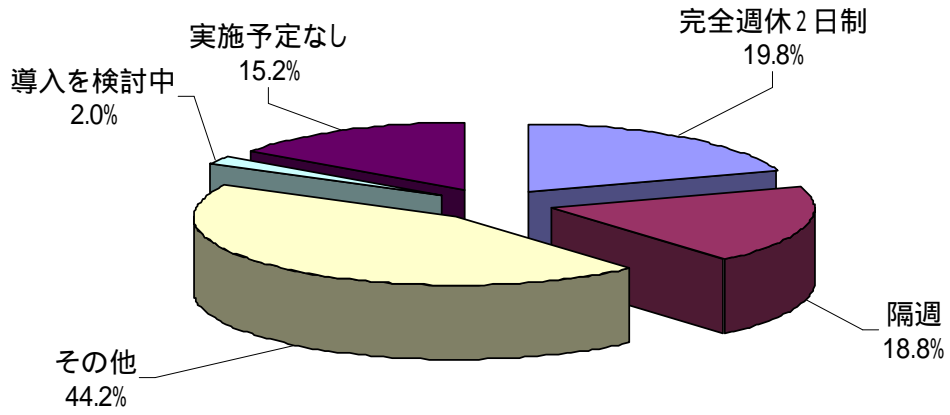
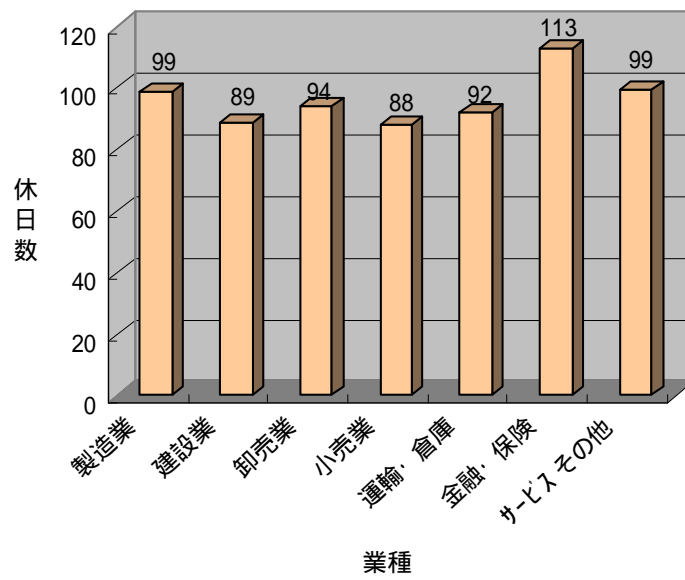


図 1 2

年間休日数 (業種別)



## 7. 定年制の状況

### (1) 定年制の状況 (表 13 参照)

- ・有効回答企業 204 社のうち、定年制を「定めている」は 171 社 (83.8%)、そのうち最も多い 60 歳定年が 137 社 (80.1%) で、「定めていない」は 33 社 (16.2%) であった。
- ・規模別には、高い順に D 96.7%、E 95.5%、C 93.1% などである。
- ・業種別には、高い順に製造業 90.6%、金融・保険業 89.5% などである。

### (2) 継続雇用実施状況 (図 13 参照)

- ・有効回答企業 171 社のうち、「定年制の引き上げ」14 社 (8.2%)、「雇用継続制度の導入」137 社 (80.1%)、「定年制の廃止」1 社 (0.6%)、「対応していない」19 社 (11.1%) で、多くの企業が雇用継続制度を導入している。

表 13: 定年制の状況

(上段は件数 下段は%)

	合計	規 模 別					業 種 別						
	割合%	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービスその他
定めている	171 83.8%	43 65.2%	51 89.5%	27 93.1%	29 96.7%	21 95.5%	29 90.6%	27 79.4%	30 85.7%	22 78.6%	17 89.5%	6 85.7%	40 81.6%
60 歳未満	1 0.6%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%
60 歳	137 80.1%	29 43.9%	41 71.9%	24 82.8%	26 86.7%	17 77.3%	23 71.9%	18 52.9%	26 74.3%	19 67.9%	15 78.9%	5 71.4%	31 63.3%
61~64 歳	7 4.1%	0 0.0%	4 7.0%	0 0.0%	1 3.3%	2 9.1%	1 3.1%	3 8.8%	1 2.9%	1 3.6%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%
65 歳	17 9.9%	8 12.1%	5 8.8%	2 6.9%	1 3.3%	1 4.5%	2 6.3%	5 14.7%	2 5.7%	1 3.6%	1 5.3%	1 14.3%	5 10.2%
65 歳以降	1 0.6%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
定めていない	33 16.2%	23 34.8%	6 10.5%	2 6.9%	1 3.3%	1 4.5%	3 9.4%	7 20.6%	5 14.3%	6 21.4%	2 10.5%	1 14.3%	9 18.4%
計	204 100%	66 100%	57 100%	29 100%	30 100%	22 100%	32 100%	34 100%	35 100%	28 100%	19 100%	7 100%	49 100%

規模別：A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)

